

今回のテーマ

40周年を迎えた深セン、 ここからどうなる？

ポイント

- ・民間主導による深センの発展の歴史は、中国では特別なこと
- ・深センにおける2025年までの改革プランは、中国を変えるための「実験」になる

10月初めの国慶節後の深センは、お祭り騒ぎだった。経済特区に指定されてから40年の節目となる今年、習近平総書記が2年ぶりに訪れて記念式典が行なわれたからだ。官製メディアには「深センこんなに凄いぞ」という報道と、「それもこれも共産党のおかげです」ということを滲ませるメッセージが溢れた。

北京、上海、深センに本拠地を置く上場企業の
時価総額上位ランキング (2020年10月9日時点)

	北京企業	時価総額	過去5年の時価総額の変化率
1	中国工商銀行	16,283 億元	5%
2	メイトゥアン	13,656 億元	***
3	中国建設銀行	11,147 億元	-4%
4	中国農業銀行	10,771 億元	9%
5	チャイナライフ	10,508 億元	44%

	上海企業	時価総額	過去5年の時価総額の変化率
1	ピンデュオデュオ	6,382 億元	***
2	交通銀行	2,947 億元	-28%
3	上海浦東発展銀行	2,765 億元	-7%
4	中国太平洋保険	2,740 億元	23%
5	上海汽車	2,313 億元	18%

	深セン企業	時価総額	過去5年の時価総額の変化率
1	テンセント	44,470 億元	288%
2	中国平安保険	13,703 億元	128%
3	招商銀行	8,956 億元	101%
4	マインドレイ	4,353 億元	***
5	ラクスシェア	4,291 億元	1015%

***は上場期間が5年未満の銘柄

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

北京や上海とは異なり、 民間主導で発展してきた深セン

報道は、市民生活がデジタル化で便利になっていることを強調する。役所に商業登記の書き換えに来た市民が、「スマホで今までの登録内容にすぐアクセスできるから、そこを書き換えればいいだけ。それ以外は手ぶら、身分証も不要だった」と、満足げに語る。中国は元々身分証の制度があり、全員に番号が振られている。このため、顔写真含め個人情報を完全にデジタル化することは難しくなく、今や顔パスで鉄道に乗ることも可能だ。日本のマイナンバーカードや印鑑を巡る議論と比較して、かなり先に進んでいると言えよう。

深センを紹介する際によく引用されるのが、40年前は人口3万人の漁村だったが、今や約1,300万人の大都市になりました、という数字である。摩天楼が立ち並ぶ今の姿を見るとインパクトのある話だ。

比較のために、北京、上海、深センの3都市に本拠地を置く時価総額上位の上場企業を並べてみよう(上図表参照)。北京の企業には「メイトゥアン」のような新興企業も入ってきたが、それ以外は銀行最大手の「中国工商銀行」をはじめ伝統的な国有金融機関が中心だ。上海も同様に「ピンデュオデュオ」を除いて、「交通銀行」など地場系国有企業が上位を占めている。一方、深センはというと、「テンセント」「マインドレイ」「ラクスシェア」といった民間企業が目立つ。過去5年の時価総額の変化は「テンセント」で約3倍強、「ラクスシェア」で約11倍だ。また、「中国平安保険」や「招商銀行」といった地場系金融機関についても積極的な事業展開が評価され、その成長は上海や北京の同業者より急速である。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

深センの歴史の紹介を見ると、決まって強調されるのは、「何もないところからここまで来ました」「競争原理が重要でした」という話だ。裏を返せば、それは政府や共産党の手を離れた、民間の力が原動力ということである。中国の強みとして、しばしばトップダウンの強力な産業政策が言われるが、こと深センに関してはあまりそういう感じはしない。深センと上海には、共に株式市場があるが、その取引所を比較しても「企業へのサービス精神あふれる深セン」と「役所丸出しの上海」が長らくの評価だったと言える。そして**中国的には上海のほうが普通と言っていい。民間主導の深センは、党政府の役割を含めて、とても異質だったのだ。**

そんな**深センだが、昨年8月、中国政府は、ここを全国の先行モデル都市とし、2035年までに世界第一級のイノベーションシティにする、と宣言**している。2035年までにめざすという派手な目標が目目を引くが、深センを全国のモデル都市にするという点もインパクトがある。ある意味とても共産党的ではないこの街が、全国の模範になるところまで来たのだ。共産党の現実主義路線も徹底している。

2025年を目標とした「深セン改革プラン」は、中国を変えるための実験的な取り組みとして注目される

なお、今回の40周年に併せて、新たに政策パッケージ*が発表されている。2025年を目標とした「深セン改革プラン」だ。

* 深センを中国の特色ある社会主義の先行モデル地区とするための総合改革試行施策

ただこのプラン、派手な目標とは裏腹に、中身は正直ちょっと地味である。制度面の実務的な内容が並ぶ一方で、中国の政策でよく見られる「業界大手企業を〇社作ります」「〇兆元の市場規模を目指します」といったキャッチーな数字に欠けているからだ。また、既に中央レベルで大枠が示されたものも少なくなく、やや目新しさに欠ける印象は否めない。40周年の大騒ぎとは対照的に市場のアナリストの反応が比較的静かだったのは、このあたりを反映したものだろう。

もっとも、深センは新しい政策の「実験場」とするには確かにふさわしい。今回の施策にはデータエコノミーのルール整備や官民での科学技術研究が入ったが、深センは民間ハイテク企業を抱えると同時に、北京などと並び全国4大サイエンスセンターの一つとして多くの研究機関が置かれている。デジタル人民元の実証実験がとりわけ大規模に行なわれるのも、その環境の故だろう。同時に、中国経済の土台に関わる土地や戸籍の制度も動かす。深センは、不動産の高騰、移住者への公共サービス不足など、大都市が抱える負の側面でも中国でトップクラスだからだ。

これらの実験成果が中国全土に展開できるところまでくれば、中国の見え方もかなり変わるはずだ。一見地味な政策も、国を足元から変えるための実験と思えば、その効果はあなどれない。投資家としても、**北京ばかり見ていると感じられない変化を深センに期待できるだろう。**

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。
また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。
www.nikkoam.com/products/column/china-insight
facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter https://twitter.com/NikkoAM_official

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。